

|           |                   |         |         |      |        |        |        |
|-----------|-------------------|---------|---------|------|--------|--------|--------|
| 氏 名 (本 籍) | こ<br>今            | の       | ひ<br>野  | ろ    | あ<br>裕 | あ<br>昭 | (神奈川県) |
| 学 位 の 種 類 | 博                 | 士       | (社 会 学) |      |        |        |        |
| 学 位 記 番 号 | 博                 | 乙       | 第       | 1749 | 号      |        |        |
| 学位授与年月日   | 平成13年6月30日        |         |         |      |        |        |        |
| 学位授与の要件   | 学位規則第4条第2項該当      |         |         |      |        |        |        |
| 審 査 研 究 科 | 社会科学              | 研究      | 科       |      |        |        |        |
| 学位論文題目    | インナーシティのコミュニティ形成論 |         |         |      |        |        |        |
| 主 査       | 筑波大学教授            | 文学博士    | 鳥       | 越    | 皓      | 之      |        |
| 副 査       | 筑波大学教授            | 博士(社会学) | 駒       | 井    | 洋      |        |        |
| 副 査       | 筑波大学教授            | 博士(社会学) | 菱       | 山    | 謙      | 二      |        |
| 副 査       | 筑波大学助教授           | 博士(社会学) | 若       | 林    | 幹      | 夫      |        |

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

都市コミュニティ研究における1990年代(平成に入ってから)の課題の一つは、地域コミュニティ形成のプロセスを具体的に解明することにあった。都市コミュニティ形成の研究は、1980年代までに一定の成果をあげてきた。1970年代・80年代を通じ、都市コミュニティ研究のほとんどは、大都市郊外の住宅団地の実証的研究に集中し、新しいコミュニティ組織として、新中間層が主導するボランティアなアソシエーションがもっぱら注目された。地域コミュニティ形成の理論化を正面からはかってきた奥田道大は、80年代の末に、経済の低成長期に入ってからコミュニティ形成の特徴を次のように結論している。80年代のコミュニティ形成は、異質な人びと・異質な組織が共存しうる、公権力に対しては作為阻止しうるコミュニティを理念として志向するところへと成熟度を高めており、社会組織面は、ボランティアなアソシエーションタイプの組織が既存の地域住民組織と連携する形での重層的な構造が小地域のなかに成立している。90年代のコミュニティ形成論のもう一つの課題は、大都市インナーシティ型のコミュニティ形成の解明にある。

第Ⅰ章では、社会学者たちによるこれまでの地域コミュニティ研究のアプローチを、理論レベルで整理した。都市社会学者のコミュニティ像は、戦後の都市社会の変動と対応する形で「包括的コミュニティから限定的コミュニティへ」、「同質的コミュニティから異質的コミュニティへ」という二つの大きな転換を経験した。そのコミュニティの捉え方も、都市化との関わりで、「喪失論」、「存続論」と「解放論」という三つの立場がある。また、研究関心の焦点は、町内会・自治会から、小地域のなかのボランティア・アソシエーションへ、そして、小地域を超えるパーソナル・ネットワークへと、大きく変化してきた。この検討をふまえて、従来の地域共同体に代わる「新しいコミュニティ」の実現が、コミュニティ研究の課題とされてきたことを明らかにし、これまでのコミュニティ形成論の積み残しが次の2点にあることを明らかにした。既成の地域住民組織とボランティアな集団とが接合する構造の解明、および、インナーシティ型コミュニティ形成の解明である。

以上の検討をふまえ、真野地区のまちづくりの事例を通し、新しい地域コミュニティ形成の具体的なプロセスを明らかにすることを本研究の課題として位置づけた。

この課題設定の下に、第Ⅱ章からⅣ章で、真野地区の住民運動・まちづくりを素材に、組織面からインナーシティ型のコミュニティ形成のプロセスを把握し分析した。まず、神戸のインナーシティの状況を検討し、修復型の「まちづくり」が展開される歴史的な必然性を、真野と東京墨田区のインナーシティ京島との対比により、明

らかにした。その上で、コミュニティ形成の観点から、真野の住民運動・「まちづくり」の展開とそれに対応する組織構造の変容を分析した。

さらに、第V章からVII章で、こうした住民組織の変容をもたらした諸要因になっている、真野の住民の生活構造、「支配的分化」のエートスと世代交代によるその変容、「まちづくり」への住民個々人の対応、住民のコミュニティ活動への参加行動とコミュニティ意識との関連を、実証的に分析した。

第VIII章と終章では、インナーシティ型コミュニティ形成の組織面での分析に再度もどり、VIII章では、コミュニティ形成への住民の内発的な主体性を保障する構造的な要因を、住民主体の「まちづくり」といわれる真野と行政主導の「まちづくり」といわれる京島との対比で検討した。そこで得られた主要な知見は、次のような点である。行政（「公」の領域）と住民個々人（「私」の領域）とをつなぐ「共」の部分を支える「まちづくり推進会（協議会）」は、本来ボランティアな組織であり、その委員構成のあり方、さらには事務局体制に行政が入るか否かが、「まちづくり」の住民の主体性に大きく影響する。住民コンサルタントだけで協議会の運営がなされるためには、住民の側に十分な力量が必要であり、また、行政による協議会権限の一定のオーソライズが必要である。公共のコミュニティ関連施設の住民による自主管理の積み上げが、住民の地域自治の力量を高める。こうしたコミュニティ組織が生活環境の「共」の領域を支えている。

以上のように、インナーシティ型のコミュニティ形成の理論的解明は、これまでの郊外型コミュニティ形成の理論では十分に展開されてこなかったボランティアなアソシエーションのコミュニティ活動と既存の住民組織との接合部分の解明である。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、大都市インナーシティのコミュニティ形成の事例を継続的にたどるなかから、80年代の終わりまでに明らかにされた研究課題を、理論的かつ実証的に解明しようとするものであり、現在のコミュニティ研究の先端的研究であること、また、既存の理論的検討も緻密に展開されており、それを実証するための調査研究も妥当であり、高く評価できる。全体の構成、論理展開も緻密かつ論理的であり、分析枠組みも明快である。実証研究の対象として、修復型の「まちづくり」を住民主体で行ってきたことで知られている神戸のインナーシティ長田区真野地区をあつかっているが、長年にわたるヒアリング調査により、住民運動・まちづくりなど、真野の住民のコミュニティ形成のプロセスが詳細かつ体系的に把握・分析されている。その分析において、地域住民組織相互のあり方の仕組みを変えるコミュニティ形成のプロセスは、「既成の地域組織の内部を民主化」し、「地域組織間のゆるやかな連合」を組む方向のなかに追求され、「諸地域団体の協議会方式をつくり上げていく」活動のなかにあること、そして、これを可能にするもう一つの要因として、「若い世代に、同世代仲間のネットワークをつくり出す」ことがポイントになることを解明し、こうしたコミュニティ組織が生活環境の「共」の領域を支えていることを解明している。インナーシティ型のコミュニティ形成の理論的解明は、これまでの郊外型コミュニティ形成の理論では十分に展開されてこなかったボランティアなアソシエーションのコミュニティ活動と既存の住民組織との接合部分の説明において重要であるが、こうした理論的枠組みについて、実証的に解明した意義は大きい。都市社会学における一般理論との関連において若干の不十分性があったが、本論文の価値を損ねるものではなく、本論文において指摘されている知見は、今後の都市社会学、地域社会論、コミュニティ論にたいし、重要な示唆を与えるものである。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。